

平成28年度 事業報告

平成28年度 決算報告書

(公益法人移行後第7期)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公益財団法人 三菱財団

〔平成28年度 事業報告〕
(公益法人移行後第7期)

I 事業の状況

当財団は三菱創業百年を記念し、わが国社会の学術・教育・文化並びに福祉の向上に資することを目的として昭和44年9月に設立され、その事業として学術研究の補助並びに社会福祉事業の助成を行ってきた。本年度は平成22年11月1日の公益法人への移行後7期目にあたるが、当財団設立以来47回目(平成28年度)の助成を実施するとともに、引き続き公益財団法人第8期(平成29年度)の助成の募集を開始した。

なお、年間「助成総額」については、超低金利の非常に厳しい資金運用環境が続いているなか、拠出会社各社より拠出金を増額頂いたことから、本年度は平成27年度比36,500千円増やし、総額423百万円とした。

1. 平成28年度助成の実施

(1) 学術研究を行なう者に対する研究費等の補助

A. 自然科学研究費の補助(公募)

自然科学のすべての分野にかかわる独創的かつ先駆的研究を支援するとともに、既成の概念にとらわれず、新しい発想で複数の領域にまたがる研究に対しても大きな期待を寄せ、助成することとし、全国の国・公・私立大学、国立大学附置研究所、関係主要学会、協会等および報道関係機関に対し応募要領を配布し、本件周知を依頼した。

その結果、応募締切の平成28年2月2日までに申込総数1,080件、8,253,440千円に上る多数の応募を受理。その中から4回に亘る選考委員会並びに面接等による慎重厳正な選考結果の答申を得て、次の通り助成を行なった。

件数50件 金額280,000千円

B. 人文科学研究費の補助（公募）

人文社会系領域での基礎的かつ着実な実証研究を助成対象とすることとし、全国の国・公・私立大学、関係主要学会、協会等および報道関係機関に対し応募要領を配布し、助成の周知を依頼した。

その結果、応募締切の平成28年1月21日までに申込総数290件、621,580千円の応募を受理した。その中から、2回の選考委員会による慎重厳正な選考結果の答申を得て、次の通り助成を行なった。

件数34件 金額58,000千円

(2) 社会福祉に関する事業・研究に対する助成(公募)

本助成については助成対象を、

イ、現行制度上、公の援助を受け難い、開拓的ないし実験的な社会福祉を目的とする民間の事業（原則として法人に限る）

ロ、開拓的ないし実験的な社会福祉に関する科学的調査研究（個人・法人いずれも可）

とし、全国の国・公・私立大学、全国的組織をもつ社会福祉団体および報道関係機関に対し応募要領を配布し、助成の周知を図った。

その結果、応募締切の平成28年1月12日までに申込総数187件、578,000千円の応募を受理した。その中から、3回の選考委員会並びに面接等による慎重厳正な選考結果の答申を得て、次の通り助成を行なった。

件数39件 金額82,000千円

以上の通り決定した3分野合計123件、助成金額420,000千円の助成先に対する助成金の贈呈式は、基金拠出会社代表および多数の来賓の臨席を仰ぎ、平成28年9月12日に三菱クラブにて開催した。

(3) 諸事業費助成

上記(1)及び(2)の助成以外に、わが国の学術研究ならびに社会福祉の向上に必要な援助として次の通り助成を行った。

件数3件 金額3,000千円

なお、当年度（平成28年度）実施したそれぞれの助成先の一覧は4頁～14頁に記載の通りである。

2. 平成29年度助成申込みの募集開始

(1) 学術研究を行なう者に対する研究費等の補助

A. 平成29年度（第48回）自然科学研究助成については、助成金額の総枠を前年度並みの2億8千万円（予定）とした。自然科学のすべての分野にかかわる独創的かつ先駆的研究とともに、既成の分野にとらわれず、新しい発想で複数の領域にまたがる研究を助成対象として、平成29年1月初旬募集を開始した。
(募集締切は平成29年2月7日)

B. 平成29年度（第46回）人文科学研究助成についても、助成金額の総枠を前年度並みの5千8百万円（予定）とし、人文社会系領域での基礎的かつ着実な実証研究を助成対象として、平成28年12月下旬募集を開始した。
(募集締切は平成29年1月24日)

(2) 社会福祉に関する事業・研究に対する助成

平成29年度（第48回）社会福祉事業・研究助成についても、助成金額の総枠を前年度並みの8千2百万円（予定）とし、助成対象を、

イ、現行制度上、公の援助を受け難い、開拓的ないし実験的な社会福祉を目的とする民間の事業（原則として法人に限る）

ロ、開拓的ないし実験的な社会福祉に関する科学的調査研究
(個人・法人いずれも可)

ハ、関係当事者がプロジェクトチームを形成し、同一の社会課題に対し、より多角的に、ダイナミックに挑戦する提案型の応募

として、平成28年12月中旬募集を開始した。

(募集締切は平成29年1月13日)

なお、平成29年度の選考委員は15頁に記載の通りである。

以上